

借入金の上昇、 企業の61.4%が 「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた
利益重視の傾向高まる

長崎県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

四谷 章頌(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店
TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、企業の61.4%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」を挙げる企業が多かった。一方で、「プラスの影響がある」と考えている企業はなかった。また、借入金利が1%上昇した場合には、「財務体質を改善する」「価格転嫁(値上げ)を行う」などの対応策を考える企業も多くみられた。

※株式会社帝国データバンク長崎支店は、長崎県内企業267社を対象に、「金利上昇に関する企業の影響度」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年3月17日～3月31日(インターネット調査)

調査対象:長崎県内企業267社、有効回答企業数は101社(回答率37.8%)

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

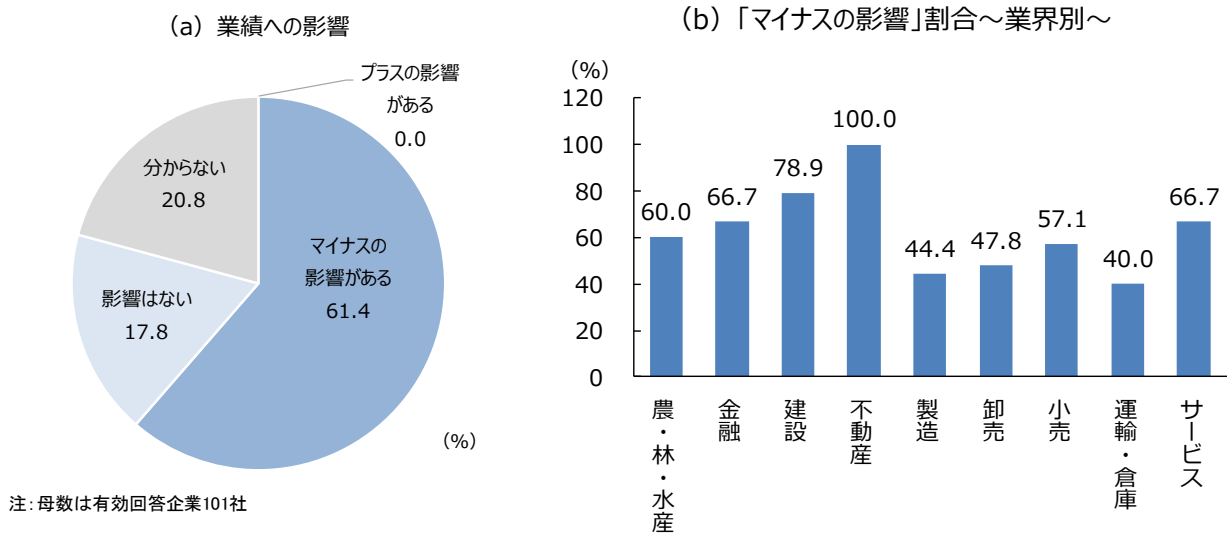
そこで、帝国データバンク長崎支店は、借入金利上昇による企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 3 月調査とともにを行った。

借入金利の上昇、企業の 61.4%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は 61.4%となった。「プラスの影響がある」と考えている企業はなかった。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『不動産』(100%)が最も高く、『建設』(78.9%)、『金融』『サービス』(各 66.7%)が続いた(図表 1-b)。

図表 1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



具体的影響では「返済負担が増える」が 67.7%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が 67.7% (複数回答、以下同) で最も高かった。次いで、「利益が減る」(43.5%)、「資金繰りが厳しくなる」(37.1%)が続いた(図表 2-a)。

企業からは、

・「人件費高騰もあり、金利上昇は中小企業にとって厳しい」(不動産)

・「物価高騰の方が金利の上昇による金利負担より遥かに大きい問題」(飲食料品・飼料製造業)などの声が聞かれた。

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多

借入金利の上昇で業績にマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 58.1%で最も高かった。以下、「新しい事業に参入する」(14.5%)、「利益率の高い事業を拡大する」(12.9%)が続いた(図表 2-b)。

図表 2 借入金利の上昇による具体的影響、借入金利の自社事業への対処法

(a)借入金利の上昇による具体的影響
(複数回答) (%)

1	返済負担が増える	67.7
2	利益が減る	43.5
3	資金繰りが厳しくなる	37.1
4	売上高が減る	9.7
5	保有債券の価格が下がる	1.6
	その他	3.2

注：母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業62社

(b)借入金利の自社事業への対処法 (%)

1	事業内容は変えない	58.1
2	新しい事業に参入する	14.5
3	利益率の高い事業を拡大する	12.9
4	利益率の低い事業を縮小する	6.5
5	利益率の低い事業から撤退する	1.6
	その他	1.6

注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業62社

金利 1%の上昇で「財務体質の改善」「価格転嫁(値上げ)」を実施

今後、借入金利が 1%上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」「価格転嫁(値上げ)を行う」が各 27.7%(複数回答、3つまで。以下同)で最も高く、「借入金を前倒しして返済する」が 22.8%で続いた。

図表 3 借入金利が 1%上昇したときに行う対策(複数回答、3つまで)

					(%)
1	財務体質を改善する	27.7	6	補助金・助成金でカバーする	13.9
1	価格転嫁（値上げ）を行う	27.7	7	金利条件を固定金利に変更する	9.9
3	借入金を前倒しして返済する	22.8	7	省人化・省エネ設備を導入・更新する	9.9
4	設備投資を先送りする	17.8	9	在庫を削減する	8.9
5	金利の引き下げ交渉を行う	15.8	10	返済期間の延長などを行う	5.9
			10	取引金融機関を変更する	5.9

注：母数は有効回答企業101社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、企業の 61.4%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。実際に、「金利上昇は中小企業にとって厳しい」といった意見もあがっていた。一方で、「プラスの影響」を見込んでいる企業はなかった。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。